

関西健康・医療創生会議シンポジウムの開催結果について
 ～地域の健康・医療とライフコースデータ～

令和2年3月1日
 イノベーション推進担当

出生から高齢期に至る様々な場面で記録される個人の健康診断やカルテ情報などのライフコースデータは、集積・分析し、自治体の政策、企業のビジネス展開などに活用されることで、地域における健康・医療分野の諸課題の解決に大きく貢献することが期待されている。

そこで、こうした健康・医療データの活用により、医療や研究がどう変わるのか、「地域の健康・医療とライフコースデータ」をテーマにシンポジウムを開催した。

記

- 1 日 時 令和2年2月14日（金）13:00～15:00
 2 場 所 国立循環器病研究センター 講堂
 3 主 催 関西健康・医療創生会議、NPO 法人関西健康・医療学術連絡会
 4 参加者数 180名（企業79、アカデミア24、行政30、病院16、その他31）
 5 内 容
 (1)開会挨拶 【小川 久雄 国立循環器病研究センター理事長】
 (2)講演の部



①「医療におけるライフタイムコースデータ、日本のナショナルデータと地域医療データの潜在的可能性について」

【国立循環器病研究センター予防医学・疫学情報部 部長 西村 邦宏】

- 宮崎県の延岡市での統合データベースの構築、青森県弘前市における大学、企業と連携したデータ解析体制の構築など、健康・医療にかかる自治体等のデータを活用した政策反映への取組が始まっている。神戸市でも理研等と連携したPHR基盤の実証研究などが進んでいる。
- 電子カルテ、介護関連情報、企業検診データなどのライフコースデータは、各機関が各々分離、所有しているのが現状であるが、こうした先進的な自治体の取組を、関西でも横展開していくことが必要

②「次世代医療基盤を踏まえたEHRとPHRの連携」

【兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授 竹村 匡正】

- 次世代医療基盤法により病院間で医療データを蓄積共有するEHR（医療データ基盤）の機能に加えて、データを研究や新事業創出へ二次利用することが可能となった。
- 神戸リサーチコンプレックスでは、個人の健康データを集積する基盤として市民PHR（健康データ基盤）を構築し、本人に向けたサービス提供を始めている。
- 個人に基づく健康データ基盤と医療データ基盤は技術的に統合可能で、将来的に先制医療にも繋がるものだ。新たなサービスの提供基盤として期待できる。

③「医療データを用いた地域医療分析と政策への活用」

【神戸大学大学院医学研究科医療システム学分野医療経済・病院経営学部門
 特命准教授 小林 大介】

- 国は医療に十分な予算を割ける状況ではなく、限りある医療資源を有効活用していく必要がある。行政としてエビデンスに基づく医療政策の策定が重要となり、悉皆性の高い科学的根拠となり得る健康・医療データを活用していくことが必要
- 具体的な活用としては、府県の医療計画における現状把握や今後の予測などがある。また、例えばNDB（レセプトデータ）は、病名が処方のためのものなので、実際の病名とは異なるなど、扱うデータの特徴を踏まえて活用することが重要

④「スマホ・アプリ“アスマイル”を活用した健康づくりプラットフォームの構築」

【大阪府健康医療部健康推進室 室長 領家 誠】

- スマホアプリ「アスマイル」は、18歳以上の府民を対象に、歩数計測や食事内容の入力などから得られたポイントにより、特典を付与し行動変容を通じて働く世代からの健康活動と特定検診の受診を促進するのが目的。スマホで検診記録や毎日の健康記録などの閲覧が可能。事業費のほかポイント還元は4年間で7.7億円を措置、毎週抽選などの参加を促す工夫を実施
- データの活用について、今後、学識者を中心とする会議を設置し検討を行うほか、企業との連携についてもルール作りなどを進めていく。

(3) トピックス

①「なぜ「次世代医療基盤法」か」

【内閣官房健康・医療戦略室 参事官 田中 謙一】

- 次世代医療基盤法は、個人情報保護法、個人情報保護条例等の特則として、医療機関、介護事業所、地方公共団体等の医療情報取扱事業者種別を問わず、一定の要件を満たさずオプトアウト（あらかじめ通知を受けた本人又はその遺族が停止を求めないこと）により、医療情報取扱事業者から認定匿名加工医療情報作成事業者へ要配慮個人情報である医療情報を提供することを可能とした。
- 現在の私たちの世代による自らの医療情報の提供という「一人ひとりの参加」は、匿名加工医療情報の利活用による研究開発の成果が現場に還元されることを通じ、未来の子や孫の世代に提供される医療の進歩という「みんなの恩恵」に結び付く。ご理解の上、ご協力をお願いする。

②「LDI：事業者認定を受けての現状と今後の展開」

【一般社団法人ライフデータイニシアティブ 代表理事 吉原 博幸】

- 千年加テプロジェクトは、平成27年に国において設置された次世代医療ICT協議会のプロジェクトとして始まり、AMED（（国研）日本医療研究開発機構）から支援を受けて研究を行ってきた。このほどLDIが認定匿名加工医療情報作成事業者に認定され、自立化に向けた準備を進めている。
- 現在、全国106施設が参加の意向（基幹病院中心に300施設を目標）、うち関西広域連合管内では47施設。アプリによる患者への情報提供サービスも整備した。広域連合や関経連といった関西の強みを活かして、全国に先駆けて医療基盤を構築し先進的なサービス提供を進めたい。

(4) 閉会挨拶 【井村 裕夫 関西健康・医療創生会議議長】

6 まとめ

企業関係者、アカデミア、行政などから多くの参加があり、健康・医療情報の利活用についての関心の高さがうかがえた。また、アンケートではほぼ全員が大変有意義、有意義と回答、わかりやすい内容で理解が深まったとの声があがった。